

# 令和3年春の全国交通安全運動山梨県実施要綱

## 第1 目的

本運動は、広く県民に交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付けるとともに、県民自身による道路交通環境の改善に向けた取組を推進することにより、交通事故防止の徹底を図ることを目的とする。

## 第2 期間

- 1 運動期間 令和3年4月6日（火）から15日（木）までの10日間
- 2 交通事故死ゼロを目指す日 4月10日（土）

## 第3 主 唱

山梨県交通安全対策本部・山梨県交通対策推進協議会

## 第4 主催機関・団体、協賛機関・団体 別紙のとおり

## 第5 交通安全スローガン

- 1 メインスローガン  
守るのは マナーと家族と 君の明日
- 2 サブスローガン  
あおっちゃし！ 命とルール 守ろうよ  
交差点 未来を分ける 分岐点  
山なしけん うみなしけん じこなしけん  
自転車も 車の一種 注意して  
歩行者も いつもこころに 免許証

## 第6 運動の重点

- (1) 子供と高齢者を始めとする歩行者の安全の確保
- (2) 自転車の安全利用の推進
- (3) 歩行者等の保護を始めとする安全運転意識の向上
- (4) 二輪車の交通事故防止(本県重点)

## 【趣旨】

- (1) 全国における交通事故死者数全体のうち、歩行中の割合が最も高いこと、歩行者側にも横断歩道外横断や車両等の直前直後横断等の法令違反が認められること、次代を担う子供のかげがえのない命を社会全体で交通事故から守ることが重要であるにもかかわらず、幼児・小学生においては歩行中の交通事故により死者、重傷者となる割合が高く、特に、入学や進級を迎える4月以降に小学生の歩行中の交通事故が増加する傾向にあるなど、依然として道路において子供が危険にさらされていること、また、歩行中の交通事故による死者のうち高齢者の占める割合が高いことから、これら歩行者の安全確保を図る必要があること
- (2) 自転車は、身近な交通手段であるが、自転車側に法令違反がある重大な交通事故が後を絶たないこと、交通事故全体のうち、自転車関連事故の割合が増加傾向にあることから、自転車利用者に対する交通ルール・マナーの周知徹底が必要であること
- (3) 全国における死亡事故の第1当事者の多くが自動車であること、「自動車対歩行者」の死亡事故の多くが道路横断中に発生しており、特に、横断歩道横断中の割合が高いことから、全ての自動車運転者の歩行者保護意識の向上が必要であること、また、75歳以上運転者による免許人口当たりの死亡事故件数が、75歳未満運転者と比較して多いこと、高齢運転者による重大交通事故が後を絶たないことから、安全運転意識の向上が必要であること、自動車乗車中における後部座席シートベルトの着用率やチャイルドシートの適正使用率がいまだ低調であること、飲酒運転、妨害運転（いわゆる「あおり運転」）等の危険運転による悲惨な交通事故が依然として発生していることから、安全運転の確保が必要であること
- (4) 年度当初においては、通学・通勤に不慣れな二輪運転者が増加すること、二輪車事故は重大交通事故に発展する可能性が高いこと

## 第7 運動の重点に関する主な推進項目

以下のとおり各重点に掲げる項目を中心に、参加・体験・実践型の交通安全教育や広報啓発活動、街頭での交通安全指導や保護・誘導活動を実施する。

### 1 子供と高齢者を始めとする歩行者の安全の確保

#### (1) 歩行者の交通ルール遵守の徹底

ア 歩行者に対し、横断歩道を渡ること、信号機のあるところでは、その信号に従う等の基本的な交通ルールの周知に加え、自らの安全を守るための交通行動として、運転者に対して横断する意思を明確に伝

え、安全を確認してから横断を始めること、横断中も周りに気を付けること等を促す呼び掛けの強化

イ 歩行中児童の交通事故の特徴（飛び出しによる死者・重傷者が多いなど）、高齢歩行者の死亡事故の特徴（車両等の直前直後横断等の法令違反が多いなど）等を踏まえた交通安全教育等の実施

## (2) 歩行者の安全の確保

ア 通学路、未就学児を中心に子供が日常的に集団で移動する経路等における見守り活動等の推進

イ 高齢者自身が、加齢に伴って生ずる身体機能の変化を理解し、安全な交通行動を実践するための参加・体験・実践型の交通安全教育の推進

ウ 反射材用品等の視認効果や使用方法等の周知と自発的な着用の促進

## 2 自転車の安全利用の推進

### (1) 自転車の交通ルール・マナーの周知徹底

ア 「自転車安全利用五則」を活用した自転車の通行ルール（原則として車道通行、いわゆる「逆走」の禁止等）、前照灯の点灯、信号遵守と交差点での一時停止・安全確認等の交通ルール・マナーの周知徹底

イ 二人乗り、並進、飲酒運転の禁止の徹底と、傘差し、スマートフォン等使用、イヤホン使用等の危険性の周知徹底

ウ 自転車通行空間が整備された箇所における通行ルールの周知徹底

### (2) 自転車利用者自身の安全確保

ア 幼児・児童のヘルメット着用の徹底と、全ての年齢層の自転車利用者に対するヘルメットの着用の推奨

イ 幼児を幼児用座席に乗車させる際のシートベルト着用と、幼児二人同乗用自転車について、転倒防止のための利用方法に関する具体的な危険性の周知等、安全利用の促進

ウ 自転車の安全を確保するための定期的な点検整備の促進

### (3) 自転車保険等の加入の促進

自転車事故被害者の救済に資するための損害賠償責任保険等への加入の促進

## 3 歩行者等の保護を始めとする安全運転意識の向上

### (1) 運転者の交通ルール遵守の徹底等

ア 交通ルールの遵守と歩行者や他の車両に対する「思いやり・ゆずり合い」の気持ちを持って通行する交通マナーの呼び掛け

イ 横断歩道等での歩行者等がないことが明らかな場合を除き直前で停止可能な速度で進行する義務と横断歩道等における歩行者等の優先義

務等の遵守による歩行者等の保護の徹底

ウ 運転者に対し、歩行者等の保護意識の徹底を始め、安全に運転しようとする意識及び態度を向上させるための交通安全教育や広報啓発の推進

エ 運転中のスマートフォン等の使用等の危険性の周知と罰則強化についての広報啓発

(2) 高齢運転者の交通事故防止

ア 高齢運転者に対する加齢等に伴う身体機能の変化（例えば、認知機能の低下、疾患による視野障害の増加、反射神経の鈍化、筋力の衰え）が運転に及ぼす影響等の安全教育及び広報啓発

イ 衝突被害軽減ブレーキ等の先進安全技術を搭載した安全運転サポート車（略称:サポカー）の普及啓発

ウ 身体機能の低下等により安全な運転に不安のある運転者等に対する安全運転相談窓口の積極的な周知及び利用促進と、運転免許証の自主返納制度及び自主返納者に対する各種支援施策の広報啓発による自主返納の促進

(3) 後部座席を含めた全ての座席のシートベルトの着用とチャイルドシートの正しい使用の徹底

ア 全ての座席におけるシートベルトの着用とチャイルドシートの使用義務の周知徹底及びその必要性・効果に関する理解の促進

イ シートベルトの高さや緩みの調整、チャイルドシート本体の確実な取付け方法及びハーネス（肩ベルト）の締付け方等、正しい使用方法の周知徹底

ウ 高速乗合バス及び貸切バス等の事業者に対し、全ての座席におけるシートベルト着用を徹底させるための指導・広報啓発の強化

(4) 飲酒運転の防止

ア 交通事故被害者等の声を反映した広報啓発活動等を通じた、飲酒運転等を絶対に許さない環境づくりの促進

イ 飲食店等における運転者への酒類提供禁止の徹底及びハンドルキーパー運動の促進

ウ 自動車運送事業者による点呼時におけるアルコール検知器の使用等、飲酒運転の根絶に向けた取組の実施

(5) 妨害運転（いわゆる「あおり運転」）の防止

ア 妨害運転（いわゆる「あおり運転」）の悪質性・危険性の周知と「道路交通法の一部を改正する法律（令和2年法律第42号）」による罰則の創設等についての広報啓発

イ 「思いやり・ゆずり合い」の気持ちを持った運転の必要性、ドライブレコーダーの普及促進等に関する広報啓発の推進

#### 4 二輪車の交通事故防止

- (1) 二輪車運転時の交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践
- (2) 二輪車の安全運転に対する広報啓発活動
- (3) 二輪車事故の特徴や発生原因等を捉えた、技術向上を目的とした講習会やイベント等における情報発信
- (4) 二輪車の点検整備など適正な保守管理と道路環境整備等の促進
- (5) 二輪車の安全運転に関する街頭活動及び指導の強化

### 第8 運動の実施要領

運動の実施に当たっては、交通事故により、いまだ多くの人々が犠牲になり、あるいは心身に損傷を負っている厳しい交通事故情勢が県民に正しく理解・認識され、前記第5及び第6に掲げた運動重点及び推進項目の趣旨（以下「本運動の趣旨」という。）が県民各層に定着して、県民一人一人が交通ルールを守り、相手に対する「思いやり・ゆずり合い」の気持ちを持って交通マナーを実践するなど交通事故の防止に寄与するよう、以下の要領に従い効果的に運動を展開するものとする。

その際、交通事故被害者等の視点に配慮するとともに、交通事故犠牲者に対する哀悼の意を表するものとする。

さらに、交通安全に対する県民の更なる意識の向上を図り、県民一人一人が交通事故に注意して行動することにより、交通事故の発生を抑止することを目的とした「交通事故死ゼロを目指す日」を実施する。

#### 1 主催機関・団体における実施要領

- (1) 主催機関・団体は、相互間のもとより関係機関・団体等との連携を密にし、支援協力体制を保持するとともに、具体的な実施計画を策定し、推進体制を確立するものとする。
- (2) 主催機関・団体は、組織の特性をいかして地域住民が参加しやすいように創意工夫し、参加・体験・実践型の各種交通安全教育、街頭キャンペーン、交通安全教材等の提供、被害者等の視点を取り入れた啓発活動、作文・標語等の募集と活用などの諸活動を展開し、又は支援するものとする。また、こうした従来への活動に加え、放送設備やオンライン会議システムの活用等、対面によらない交通安全教育等、時代に即した効果的な手法を取り入れるものとする。
- (3) 主催機関・団体は、テレビ、ラジオ、新聞、広報誌(紙)、ポスター、広報車等、各種の媒体を活用して対象に応じた広報啓発活動を活発に展開するとともに、これらの各種メディアに対し、運動を効果的に推進す

するための情報提供を積極的に行い、交通安全意識の向上を図るものとする。特に、交通安全教育の動画による配信等、ウェブサイトやSNSによる情報発信を積極的に展開するものとする。

- (4) 主催機関・団体は、所属の全職員に対し、本運動の趣旨を周知し、職員自身が交通法令を遵守し、体調面も考慮した安全運転を励行するとともに、率先して模範的な交通行動を示すよう特段の配慮をするものとする。
- (5) 県及び市町村は、以下のような諸活動を展開し、又は情報提供等の支援をするものとする。その際、民間団体及び交通ボランティア等との幅広い連携を図るとともに、高齢化が進む交通ボランティアの活性化、若者の交通安全意識の向上等を図るため、ICT（情報通信技術）の普及も踏まえ、多様な形態の運動を展開し、幅広い年代の参画に努めるものとする。

#### ア 地域、家庭等における活動

- (ア) 世代間交流を視野に入れた参加・体験・実践型の交通安全教室等の開催
- (イ) 住民を主体とした交通安全総点検、ヒヤリ地図の作成等による危険箇所の把握と解消
- (ウ) 家庭内での話し合い等を通じた交通安全意識の向上、安全な交通行動の実践
- (エ) 交通安全教育を受ける機会の少ない高齢者等に対する福祉関係者や地域の交通ボランティア等と連携した家庭訪問等による交通安全指導の推進
- (オ) 地域が一体となった子供の見守り活動の充実

#### イ 幼稚園、保育所が一体となった子供の見守り活動の充実

- (ア) 子供と保護者が一緒に学ぶ参加・体験・実践型の交通安全教室等の開催による、歩行中の安全な通行方法や自転車の安全利用等の基本的な交通ルール・マナーの教育
- (イ) 保護者等を交えた交通安全総点検、ヒヤリ地図の作成等による子供の目線からの危険箇所の把握と解消

#### ウ 福祉施設等高齢者が利用する機会の多い施設等における活動

- (ア) 参加・体験・実践型の交通安全教室等の開催による歩行中・自転車乗用中の安全な交通行動等の指導
- (イ) 関係者等を交えた交通安全総点検、ヒヤリ地図の作成等による高齢者にとっての危険箇所の把握と解消

#### エ 職域における活動

- (ア) 事業所等の業務形態に対応した交通安全教室等の開催
- (イ) 飲酒運転・無免許運転・妨害運転(いわゆる「あおり運転」)等による交通事故の実態及び悪質性危険性の周知
- (ウ) 横断歩道等における歩行者等優先の徹底と歩行者等に対する思いやりのある模範的な運転の推進
- (エ) 交通法令違反を遵守し、体調面も考慮した安全運転の励行
- (オ) 後部座席を含めた全ての座席のシートベルトの着用とチャイルドシートの正しい使用の徹底
- (カ) 自転車利用者に対する交通ルールの遵守の徹底
- (キ) 社内における広報啓発活動や職員による地域の交通安全啓発活動への参加の促進

## 2 協賛団体における実施要領

協賛団体は、主催機関・団体を始め他の関係機関・団体等との連携を密にして、地域と一体となった運動が展開されるよう上記1に準じ、組織の特性に応じた取組を推進するとともに、職員に対して本運動の趣旨等を周知し、職員自身が率先して模範的な交通行動を示すよう特段の配慮をするものとする。

## 第9 効果評価の実施

主催機関・団体は、運動終了後にその効果の評価を行い、実施結果を的確に把握することにより、次回以降の運動がより効果的に実施されるよう施策の検証に努めるものとする。

## 第10 新型コロナウイルス感染症の状況等に応じた運動の実施

主催機関・団体は、運動の実施に当たって、今後の新型コロナウイルス感染症等の状況や、これに伴う県民の交通行動の変化等を注視しつつ、県民の命と健康を守ることを第一に、地域の実情に応じた運動を展開し、交通安全意識の向上に努めるものとする。

別記 1(山梨県交通安全運動 主催機関・団体、協賛機関・団体)

●主催機関・団体 42 (順序不同)

山梨県  
山梨県警察  
山梨県教育委員会  
山梨県議会  
市町村  
市町村教育委員会  
関東運輸局山梨運輸支局  
山梨労働局  
国土交通省甲府河川国道事務所  
山梨県市長会  
山梨県町村会  
山梨県道路公社  
中日本高速道路(株)八王子支社甲府保全・サービスセンター  
中日本高速道路(株)八王子支社大月保全・サービスセンター  
J R 東日本八王子支社  
J R 東日本長野支社  
J R 東海静岡支社  
富士急行(株)  
山梨県公民館連絡協議会  
山梨県老人クラブ連合会  
山梨県青少年団体連絡協議会

山梨県連合婦人会  
山梨県女性団体協議会  
山梨県交通安全協会  
山梨県安全運転管理者協議会  
山梨県高速道路交通安全協議会  
山梨県農協交通安全運動推進協議会  
自動車安全運転センター山梨県事務所  
自動車事故対策機構山梨支所  
山梨県バス協会  
山梨県タクシー協会  
山梨県トラック協会  
山梨県自動車整備振興会  
山梨県軽自動車協会  
軽自動車検査協会山梨事務所  
山梨県二輪車普及安全協会  
山梨県二輪車安全運転推進委員会  
山梨県自動車販売店協会  
山梨県指定自動車教習所協会  
山梨県自転車軽自動車商協同組合  
日本自動車連盟山梨支部  
山梨県食品衛生協会

●協賛機関・団体 67 (順序不同)

甲府地方検察庁  
甲府地方法務局  
甲府地方气象台  
甲府保護観察所  
甲府少年鑑別所  
山梨県市議会議長会  
山梨県町村議会議長会  
山梨県公立小中学校長会  
山梨県高等学校長協会  
山梨県市町村教育委員会連合会  
山梨県私学教育振興会  
山梨県PTA協議会  
山梨県高等学校PTA連合会  
山梨県社会教育委員連絡協議会  
山梨県保育協議会  
山梨県専修学校各種学校協会  
山梨県私立中学校高等学校PTA連合会  
山梨県私立幼稚園PTA連合会  
山梨県高等学校生徒指導主事連絡会  
山梨県少年補導員連絡協議会  
山梨県学校警察補導連絡中央協議会  
ボーイスカウト山梨連盟  
ガールスカウト山梨県連盟  
日本道路交通情報センター甲府センター  
山梨県身体障害者運転者会  
山梨県中古自動車販売協会  
山梨県レンタカー協会  
損害保険料率算出機構甲府自賠責損害調査事務所  
山梨県消防協会  
山梨県建設業協会  
山梨県砂利組合連合会  
山梨県山砕石事業協同組合  
山梨県農業機械商業協同組合  
山梨県石油協同組合

やまなし観光推進機構  
山梨県弁護士会  
あしたの山梨を創る生活運動協会  
山梨県医師会  
山梨県社会福祉協議会  
山梨県人権擁護委員連合会  
山梨県商工会議所連合会  
山梨県商工会連合会  
山梨県防犯協会  
日本損害保険協会南関東支部山梨損保会  
山梨県老人福祉施設協議会  
山梨県銀行協会  
山梨県信用金庫協会  
山梨県信用組合協会  
山梨県生命保険協会  
日本郵便株式会社甲府中央郵便局  
山梨県たばこ商業協同組合連合会  
N T T 東日本  
山梨県小売酒販組合連合会  
日本赤十字社山梨県支部  
山梨県館商生活衛生同業組合  
山梨県職員自家用車通勤者友の会  
山梨県遊技業協同組合  
山梨県大型店協議会  
山梨県中小企業団体中央会  
山梨県興行生活衛生同業組合  
甲府・南・北・西・富士吉田ロータリークラブ  
山梨県歯科医師会  
甲府ホテル旅館協同組合  
ライオンズクラブ オール山梨  
環境パートナーシップやまなし  
山梨県犯罪被害者支援連絡協議会  
地域交通安全活動推進委員協議会

●協賛報道機関 15 (順序不同)

山梨放送  
テレビ山梨  
NHK甲府放送局  
山梨日日新聞社  
朝日新聞甲府総局  
毎日新聞甲府支局  
読売新聞甲府支局  
産経新聞甲府支局

日本経済新聞甲府支局  
共同通信甲府支局  
時事通信甲府支局  
テレビ朝日甲府支局  
エフエム富士  
山梨県CATV連絡協議会  
山梨新報社

(合計 124 機関・団体)